



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	737	△9.2	0	—	2	—	△5	—
2020年3月期第1四半期	812	8.3	△24	—	△24	—	△28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△1.39	—
2020年3月期第1四半期	△7.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,340	1,535	65.6
2020年3月期	2,403	1,542	64.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,535百万円 2020年3月期 1,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	3,815,734株	2020年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	138株	2020年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	3,815,596株	2020年3月期1Q	3,815,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済停滞により、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後、足下では経済活動が再開されつつありますが、景気の先行きについては新型コロナウイルス感染拡大第2波の到来が懸念されており、先行きは極めて不透明な状況にあります。

ネットワークセキュリティ業界においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として急速に進展するテレワーク等働き方の変化に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲とその被害は大幅に拡大してきております。テレワークを安全に実施するためには、事業所に出勤することを前提とした従来型システムのセキュリティ対策だけではなく、リモートワークを前提としたシステムのセキュリティ対策を講じる必要性があり、セキュリティの重要性はますます高まっております。

このような環境の下、当社は、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカー及びIoT分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を確実なものとしします。

主な活動内容としては、Hysolate社（イスラエル）と契約を締結し、クライアント端末のOS分離ソリューション「Hysolate」の販売を開始いたしました。Hysolateは、複数のWindowsやLinux等のOSを稼働させることが可能なクライアント端末向けハイパーバイザーです。現在急速に普及しているテレワークにおいては、社内ネットワーク（クラウド含む）に接続するクリーン環境用の内部OSと、Webや、メール、Web会議（Zoom等）等、インターネット接続による脆弱性が懸念されるダーティ環境用の外部OSをわけることで、ネットワーク分離を実施します。万一外部OSにマルウェアが侵入しても、OS毎に完全分離しているため、内部OSを経由した社内ネットワークへの侵害を防ぐことができます。テレワークは一過性の変化では無く、コロナ禍を機にニューノーマルとして常態化が想定されます。テレワークを推進するためには社内ネットワーク（クラウド含む）、及び自宅利用のクライアント等、全てのセキュリティレベルが、テレワーク普及前と同等に確保されることが必須となりますので、このニーズに応えるソリューションがHysolateになります。

業績につきましては、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請により、一部案件においてシステムの導入規模や時期が見直されるなどの影響を受け、売上高は737百万円（前年同期比9.2%減）となりました。一方、コストについては、在宅勤務を推進したことにより営業活動関連経費が抑制されたほか、貸倒引当金繰入の戻入を行ったことで販売費及び一般管理費は294百万円（前年同期比13.7%減）となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業利益0百万円（前年同期は24百万円の営業損失）、経常利益2百万円（前年同期は24百万円の経常損失）、四半期純損失5百万円（前年同期は28百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産額は2,340百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少しました。これは主に、売掛金が91百万円減少した一方、貸倒引当金17百万円の戻入があったことなどによるものであります。

負債合計は804百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少しました。これは主に、買掛金が87百万円減少した一方、未払金が48百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,535百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少しました。これは主に、四半期純損失5百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は65.6%となり、前会計年度末比で1.4ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月27日付「2020年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

当社の取扱商品の主要顧客である官公庁やエンタープライズ等では、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請により、システムの導入規模や時期を見直すなどの影響が生じている事案が散見されております。さらに新型コロナウイルス感染拡大第2波の到来が懸念されている状況の中、現段階において新型コロナウイルスによる今後の影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,077	965,405
売掛金	763,611	672,151
商品及び製品	74,383	83,041
仕掛品	6,959	5,214
貯蔵品	214	414
前払費用	31,634	40,939
その他	346	9,240
貸倒引当金	△17,015	△13
流動資産合計	1,834,212	1,776,393
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,430	29,775
工具、器具及び備品(純額)	244,815	231,655
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	277,100	263,285
無形固定資産	6,500	21,803
投資その他の資産	285,583	279,123
固定資産合計	569,184	564,212
資産合計	2,403,396	2,340,606

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,132	157,432
短期借入金	200,000	200,000
未払金	109,180	157,296
未払費用	37,149	41,279
未払法人税等	24,730	4,109
未払消費税等	31,485	37,586
前受金	13,501	59,507
預り金	5,816	6,090
前受収益	24,272	—
賞与引当金	56,313	27,819
その他	365	364
流動負債合計	747,948	691,487
固定負債		
退職給付引当金	112,611	113,158
固定負債合計	112,611	113,158
負債合計	860,559	804,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	73,259	67,953
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,549,199	1,543,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,363	△7,932
評価・換算差額等合計	△6,363	△7,932
純資産合計	1,542,836	1,535,960
負債純資産合計	2,403,396	2,340,606

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	812,292	737,934
売上原価	495,822	443,099
売上総利益	316,469	294,835
販売費及び一般管理費	341,065	294,220
営業利益又は営業損失(△)	△24,596	614
営業外収益		
為替差益	—	481
投資事業組合運用益	—	2,592
その他	1,448	713
営業外収益合計	1,448	3,787
営業外費用		
支払利息	349	350
為替差損	182	—
投資事業組合運用損	392	1,752
その他	—	2
営業外費用合計	924	2,104
経常利益又は経常損失(△)	△24,071	2,297
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,071	2,297
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	4,250	7,030
法人税等合計	4,823	7,603
四半期純損失(△)	△28,895	△5,306

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。